



平成 30 年度  
さくら市の財務書類

令和 2 年 5 月

栃木県さくら市

はじめに

市では、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成 20 年から企業会計的手法を活用した財務書類を作成してきました。

そのような中、地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知（総財務 14 号）にて、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

市では、この要請を受け、地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、平成 29 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、今回は当該基準による 2 年目の財務書類の作成であり、その具体的な活用方法については、現在、国や県から情報収集を行いながら検討しているところです。

従いまして、中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、そうした検討の結果を踏まえ、今後実施していくことを予定しています。

#### ○財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

##### （1）貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック（蓄積）情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

##### （2）行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト（消費的経費）から、受益者負担分など（収益）を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

##### （3）純資産変動計算書

会計期間中の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

##### （4）資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の 3 区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

## 目 次

財務書類の分析 [一般会計等]	1
<b>I 一般会計等財務書類</b>	<b>4</b>
1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
5 注記	9
6 附属明細書	12
<b>II 全体財務書類</b>	<b>28</b>
1 全体貸借対照表	29
2 全体行政コスト計算書	30
3 全体純資産変動計算書	31
4 全体資金収支計算書	32
5 注記	33
6 全体財務書類 有形固定資産の明細	35
<b>III 連結財務書類</b>	<b>38</b>
1 連結貸借対照表	39
2 連結行政コスト計算書	40
3 連結純資産変動計算書	41
4 連結資金収支計算書	42
5 注記	43
6 連結財務書類 有形固定資産の明細	45

## 財務書類の分析〔一般会計等〕

### 1. 市民一人当たりの資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

78,635,842千円÷44,118人=1,782千円

市の資産が市民一人あたりどのくらいあるかを示しています。

### 2. 市民一人当たりの負債額

負債合計÷住民基本台帳人口

18,700,058千円÷44,118人=424千円

市の負債が市民一人あたりどのくらいあるかを示しています。

### 3. 市民一人当たりの行政コスト

純行政コスト÷住民基本台帳人口

15,727,496千円÷44,118人=356千円

市民一人当たりの行政コストがどのくらいあるかを示しています。

### 4. 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100

56,862,604千円÷（67,614,993－22,333,230＋56,862,604）×100=55.7%

償却資産全体が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示しています。

### 5. 純資産比率

純資産÷資産合計×100

59,935,783千円÷78,635,842千円×100=76.2%

市の資産全体に対する純資産の割合を算出し、今までの世代により既に負担された割合をみることができます。

### 6. 将来世代の負担比率

地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100

16,438,894千円÷67,618,706千円×100=24.3%

市の資産がどれくらいの地方債により整備されたかの割合を算出し、将来世代の負担する割合をみることができます。

## 7 受益者負担比率

経常収益÷経常費用×100

728,445千円÷16,605,652千円×100=4.4%

受益者負担と行政サービス提供に対する直接的な負担割合を示しています。



# I 一般会計等財務書類

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	73,327,908	固定負債	16,661,901
有形固定資産	67,614,993	地方債	14,585,016
事業用資産	31,304,199	長期未払金	-
土地	16,525,143	退職手当引当金	2,076,885
立木竹	61,700	損失補償等引当金	-
建物	27,748,442	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,862,490	流動負債	2,038,158
工作物	5,274,781	1年内償還予定地方債	1,853,878
工作物減価償却累計額	△ 2,785,158	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,045
航空機	-	預り金	44,235
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,700,058
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	341,780	固定資産等形成分	76,983,627
インフラ資産	36,021,156	余剰分（不足分）	△ 17,047,843
土地	5,808,087		
建物	643,642		
建物減価償却累計額	△ 200,670		
工作物	66,680,613		
工作物減価償却累計額	△ 37,138,172		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	227,657		
物品	1,165,751		
物品減価償却累計額	△ 876,114		
無形固定資産	3,713		
ソフトウェア	3,713		
その他	-		
投資その他の資産	5,709,203		
投資及び出資金	1,674,139		
有価証券	-		
出資金	1,674,139		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94,549		
長期貸付金	7,715		
基金	3,952,791		
減債基金	-		
その他	3,952,791		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,991		
流動資産	5,307,934		
現金預金	1,422,332		
未収金	38,890		
短期貸付金	-		
基金	3,655,719		
財政調整基金	2,412,053		
減債基金	1,243,666		
棚卸資産	-		
その他	192,750		
徴収不能引当金	△ 1,757		
資産合計	78,635,842	純資産合計	59,935,783
		負債及び純資産合計	78,635,842



## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,605,652
業務費用	8,622,728
人件費	2,536,705
職員給与費	2,132,043
賞与等引当金繰入額	140,045
退職手当引当金繰入額	8,268
その他	256,350
物件費等	5,701,010
物件費	3,480,466
維持補修費	146,343
減価償却費	2,070,073
その他	4,128
その他の業務費用	385,013
支払利息	117,176
徴収不能引当金繰入額	-
その他	267,837
移転費用	7,982,924
補助金等	4,199,452
社会保障給付	2,475,305
他会計への繰出金	1,279,566
その他	28,600
経常収益	728,445
使用料及び手数料	237,739
その他	490,706
純経常行政コスト	15,877,208
臨時損失	17,359
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,359
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	167,070
資産売却益	167,070
その他	-
純行政コスト	15,727,496

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,175,605	78,725,816	△ 17,550,211
純行政コスト (△)	△ 15,727,496		△ 15,727,496
財源	15,514,909		15,514,909
税収等	12,434,826		12,434,826
国県等補助金	3,080,083		3,080,083
本年度差額	△ 212,587		△ 212,587
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 714,955	714,955
有形固定資産等の増加		1,125,731	△ 1,125,731
有形固定資産等の減少		△ 2,156,201	2,156,201
貸付金・基金等の増加		1,162,912	△ 1,162,912
貸付金・基金等の減少		△ 847,397	847,397
資産評価差額	△ 173,498	△ 173,498	
無償所管換等	△ 853,737	△ 853,737	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,239,821	△ 1,742,189	502,368
本年度末純資産残高	59,935,783	76,983,627	△ 17,047,843

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,392,255
業務費用支出	6,409,331
人件費支出	2,524,004
物件費等支出	3,648,671
支払利息支出	117,176
その他の支出	119,480
移転費用支出	7,982,924
補助金等支出	4,199,452
社会保障給付支出	2,475,305
他会計への繰出支出	1,279,566
その他の支出	28,600
業務収入	15,889,914
税込等収入	12,488,257
国県等補助金収入	3,032,098
使用料及び手数料収入	238,410
その他の収入	131,149
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	30,135
<b>業務活動収支</b>	<b>1,527,794</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,202,981
公共施設等整備費支出	1,125,731
基金積立金支出	320,350
投資及び出資金支出	109,000
貸付金支出	647,900
その他の支出	-
投資活動収入	1,037,533
国県等補助金収入	73,718
基金取崩収入	70,165
貸付金元金回収収入	647,900
資産売却収入	245,750
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,165,448</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,810,243
地方債償還支出	1,810,243
その他の支出	-
財務活動収入	1,026,200
地方債発行収入	1,026,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 784,043</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 421,696</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,799,794</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,378,098</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>38,217</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,018</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>44,235</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,422,332</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 5年～50年  
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲  
地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

氏家都市計画事業上阿久津台地土地地区画整理事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率

—

連結実質赤字比率

—

実質公債費比率

7.2%

将来負担比率

—

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 30千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 149,938千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

① 財務書類の対象となる会計の変更

財務書類の対象となる会計について、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は公営企業会計へ移行中のため、連結対象に含めておりません。令和元年度決算より、下水道事業会計として連結する予定です。

(2) 売却可能資産

① 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

インフラ資産 90,000千円（83,274千円）

土地 90,000千円（83,274千円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産評価額等に基づき算出した歳入予算見積額です。

上記の（83,274千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,765,363千円

(4) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,616,095千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,577,073千円
将来負担額	24,348,225千円
充当可能基金額	26,709,742千円
特定財源見込額	1,839,393千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,468,237千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

245,170千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：19,521,980千円、支出（歳出）：18,224,258千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
収入（歳入）：△1,568,333円、支出（歳出）：181,221千円
- ③ 資金収支計算書  
収入（歳入）：17,953,647千円、支出（歳出）：18,405,479千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

また、資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,527,794千円
投資活動収入の国県等補助金収入	73,718千円
未収債権、未払債務額の増減	1,726,975千円
減価償却費	△2,070,073千円
賞与等引当金繰入額	△140,045千円
退職手当引当金繰入額	△8,268千円
徴収不能引当金繰入額	△19,991千円
資産除売却益損益	149,711千円

純資産変動計算書の本年度差額 1,239,821千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000千円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	50,269,059	901,215	1,218,428	49,951,846	18,647,647	814,937	31,304,199
土地	17,285,690	9,012	769,559	16,525,143			16,525,143
立木竹	61,290	410	0	61,700			61,700
建物	27,585,352	248,988	85,898	27,748,442	15,862,490	668,677	11,885,953
工作物	5,152,854	147,214	25,287	5,274,781	2,785,158	146,260	2,489,623
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	183,873	495,591	337,684	341,780			341,780
インフラ資産	72,962,496	730,539	333,037	73,359,998	37,338,842	1,201,871	36,021,156
土地	5,956,307	23,350	171,570	5,808,087			5,808,087
建物	643,642	0	0	643,642	200,670	17,679	442,972
工作物	66,328,953	376,597	24,937	66,680,613	37,138,172	1,184,192	29,542,441
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,594	330,593	136,530	227,657			227,657
物品	1,146,600	48,887	29,737	1,165,751	876,114	49,241	289,637
合計	124,378,156	1,680,642	1,581,202	124,477,595	56,862,603	2,066,049	67,614,993

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,133,454	14,328,064	1,691,927	501,699	2,209,284	404,599	6,044,070	31,313,097
土地	4,379,997	6,436,156	695,059	386,702	453,111	113,794	4,060,323	16,525,143
立木竹	0	0	0	0	0	0	61,700	61,700
建物	1,492,493	6,664,291	985,116	22,278	1,255,501	255,691	1,210,583	11,885,953
工作物	260,963	886,161	11,753	92,719	496,817	29,747	711,464	2,489,623
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	341,456	0	0	3,855	5,368	0	350,678
インフラ資産	35,711,547	0	0	0	299,418	0	1,294	36,012,258
土地	5,572,980	0	0	0	235,107	0	0	5,808,087
建物	442,972	0	0	0	0	0	0	442,972
工作物	29,476,836	0	0	0	64,311	0	1,294	29,542,441
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	218,759	0	0	0	0	0	0	218,759
物品	2,949	166,236	10,414	4,487	46,830	39,105	19,615	289,637
合計	41,847,950	14,494,300	1,702,341	506,187	2,555,533	443,704	6,064,979	67,614,993



行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,436,007	2,091,546	5,776,225	2,602,568	807,840	756,560	2,134,907	16,605,652
業務費用	1,827,940	1,898,784	1,824,837	546,918	515,152	111,104	1,897,993	8,622,728
人件費	199,068	431,273	540,857	148,354	213,164	43,373	960,617	2,536,705
職員給与費	198,941	371,853	513,426	140,613	178,643	23,210	705,357	2,132,043
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	140,045	140,045
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	8,268	8,268
その他	127	59,420	27,431	7,741	34,521	20,164	106,947	256,350
物件費等	1,627,919	1,464,788	1,212,327	397,281	301,346	67,582	629,768	5,701,010
物件費	233,821	968,600	1,159,649	387,905	179,910	41,716	508,864	3,480,466
維持補修費	99,333	38,139	63	429	2,986	2,443	2,949	146,343
減価償却費	1,294,764	458,049	52,614	8,946	118,450	22,877	114,373	2,070,073
その他	0	0	0	0	0	546	3,583	4,128
その他の業務費用	954	2,723	71,653	1,284	643	149	307,608	385,013
支払利息	0	0	0	0	0	0	117,176	117,176
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	954	2,723	71,653	1,284	643	149	190,431	267,837
移転費用	608,067	192,762	3,951,388	2,055,649	292,688	645,456	236,914	7,982,924
補助金等	29,852	167,590	690,840	2,052,937	259,405	645,105	353,723	4,199,452
社会保障給付	0	25,173	2,447,438	2,695	0	0	0	2,475,305
他会計への繰出金	550,937	0	813,110	0	33,112	0	△ 117,592	1,279,566
その他	27,278	0	0	18	171	352	783	28,600
経常収益	30,835	0	0	0	0	0	697,610	728,445
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	237,739	237,739
その他	30,835	0	0	0	0	0	459,871	490,706
純経常行政コスト	2,405,172	2,091,546	5,776,225	2,602,568	807,840	756,560	1,437,297	15,877,208
臨時損失	7,246	691	0	0	478	8,944	0	17,359
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	7,246	691	0	0	478	8,944	0	17,359
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	37,689	0	20	0	0	490	128,871	167,070
資産売却益	37,689	0	20	0	0	490	128,871	167,070
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,374,730	2,092,237	5,776,205	2,602,568	808,318	765,014	1,308,426	15,727,496

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
さくら市観光施設管理協会	3,000	14,636	2,620	12,015	3,000	100.00	12,015	0	3,000
株式会社道の駅さつれがわ	46,500	111,157	75,605	35,552	50,000	93.00	33,063	0	46,500
さくら市水道事業会計	1,514,121	13,562,447	6,147,751	7,414,697	3,385,850	100.00	7,414,697	0	0
合計	1,563,621	13,688,239	6,225,976	7,462,264	3,438,850		7,459,775	0	49,500

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
栃木県農業信用基金協会	7,840	168,167,958	159,661,719	8,506,239	4,855,760	0.16	13,610	0	7,840	7,840
栃木県信用保証協会	8,025	363,707,500	319,299,324	44,408,176	43,869,632	0.02	8,882	0	8,025	8,025
公益財団法人栃木県臓器移植推進協会	1,700	317,587	4,982	312,605	312,835	0.54	1,688	0	1,700	1,700
公益財団法人栃木県農業振興公社	7,746	2,286,859	995,679	1,291,180	1,006,578	0.77	9,942	0	7,746	7,746
公益財団法人栃木県国際交流協会	1,194	376,074	55,560	320,514	298,000	0.40	1,282	0	1,194	1,194
公益財団法人とちぎ建設技術センター	110	2,264,988	412,912	1,852,076	55,000	0.20	3,704	0	110	110
公益社団法人栃木県観光物産協会	210	763,083	95,936	667,147	382,310	0.05	334	0	210	210
地方公共団体金融機構	2,400	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	1,660,210,000	0.00	0	0	2,400	2,400
公益財団法人栃木県暴力追放県民センター	1,513	606,090	5,866	600,224	620,917	0.24	1,441	0	1,513	1,513
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	69,393	255,628	0	255,628	255,628	27.15	69,403	0	69,393	69,393
栃木県林業従事者育成確保基金	3,235	808,000	0	808,000	808,000	0.40	3,232	0	3,235	3,235
公益財団法人シルバー人材センター連合会	152	133,122	78,661	54,461	30,000	0.51	278	0	152	152
株式会社栃木県畜産公社	7,000	10,047,212	8,481,223	1,565,989	967,200	0.72	11,275	0	7,000	7,000
合計	110,518	25,138,933,101	24,783,099,862	355,833,239	1,713,671,860		125,070	0	110,518	110,518

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,312,053	1,100,000	0	0	2,412,053	2,406,963
減債基金	1,043,666	200,000	0	0	1,243,666	1,241,041
庁舎建設基金	51,041	0	0	0	51,041	1,041
公共施設等整備基金	1,556,573	0	0	0	1,556,573	1,393,989
学校整備基金	616,804	0	0	0	616,804	565,620
博物館資料取得基金	25,289	0	0	0	25,289	21,909
地域福祉基金	61,288	200,000	0	0	261,288	261,288
まちづくり基金	93,949	1,300,000	0	0	1,393,949	1,393,949
さくら市観光交流施設整備基金	34,000	0	0	0	34,000	34,000
桜が咲き誇る小都市(まち)づくり基金	10,736	0	0	0	10,736	7,737
藤原部分林基金(現金保有分のみ)	3,111	0	0	0	3,111	0
合計	4,808,510	2,800,000	0	0	7,608,510	7,327,537

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
さくら市・斎藤奨学資金貸付基金	7,715	0	0	0	7,715
合計	7,715	0	0	0	7,715

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
一般会計（地方税等）	75,772	18,893
その他の未収金		
一般会計（使用料及び手数料）	8,770	532
一般会計（諸収入）	5,436	0
一般会計（分担金及び負担金）	4,502	566
一般会計（財産収入）	69	0
小計	94,549	19,991
合計	94,549	19,991

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
一般会計（地方税等）	33,754	1,757
その他の未収金		
一般会計（分担金及び負担金）	2,839	0
一般会計（使用料及び手数料）	1,206	0
一般会計（諸収入）	1,084	0
一般会計（財産収入）	7	0
小計	38,890	1,757
合計	38,890	1,757

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定								
【通常分】										
一般公共事業	158,950	16,240	13,557	0	110,893	34,500	0	0	0	0
公営住宅建設	387,161	46,668	203,141	0	184,020	0	0	0	0	0
災害復旧	12,169	637	12,169	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	34,751	11,388	34,751	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	302,898	43,934	64,162	158,580	35,081	45,075	0	0	0	0
その他	9,901,541	1,051,730	105,149	1,382,572	5,769,748	2,644,071	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	5,521,345	655,352	297,520	0	5,223,825	0	0	0	0	0
減税補てん債	120,079	27,930	120,079	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	16,438,893	1,853,878	850,528	1,541,152	11,323,567	2,723,646	0	0	0	0

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	利率別							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
16,438,893	15,553,447	678,875	184,700	16,405	3,370	666	1,431	0.0000

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,438,893	1,853,878	1,809,120	1,808,611	1,734,476	1,642,303	5,500,149	2,010,406	79,247	704

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	39,719	0	19,728	0	19,991
徴収不能引当金（流動資産）	1,757	0	0	0	1,757
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,230,656	8,268	162,039	0	2,076,885
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	135,611	140,045	135,611	0	140,045
合計	2,407,743	148,313	317,378	0	2,238,678



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	塩谷広域行政組合環境施設建設費負担金	塩谷広域行政組合	1,662,017	環境施設建設費負担金
	計		1,662,017	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	各農地保全会	71,074	多面的機能支払交付金事業
	地域医療介護総合確保基金事業交付金	有限会社 だるま薬局	30,000	地域医療介護総合確保基金事業
	合併処理浄化槽設置費	対象者	19,452	合併処理浄化槽設置
	青年就農給付金	対象者	16,266	青年就農給付金
	農地集積協力金	対象者	10,960	農地集積協力金
	その他		2,389,684	
	計		2,537,435	
合計			4,199,452	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	6,906,473	
		地方譲与税	205,684	
		利子割交付金	9,040	
		配当割交付金	19,260	
		株式等譲渡所得割交付金	17,441	
		地方消費税交付金	833,793	
		ゴルフ場利用税交付金	86,854	
		自動車取得税交付金	73,910	
		地方特例交付金	42,301	
		地方交付税	3,937,799	
		交通安全対策特別交付金	5,027	
		分担金及び負担金	234,634	
		寄附金	31,440	
		繰入金	31,171	
	小計		12,434,826	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	71,237
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	2,481
			計	73,718
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,940,114
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,091,984
			臨時収入として収納した都道府県支出金	30,135
			その他	△ 55,868
	計		3,006,365	

		小計	3,080,083	
		合計	15,514,909	
氏家都市計画事業上阿久津台地区画整理事業特別会計	税収等	繰入金	117,593	
		その他	△ 117,593	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
			小計	0
		合計	0	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,514,909	3,080,083	550,000	11,884,826	0
有形固定資産等の増加	1,125,731	73,718	476,200	575,813	0
貸付金・基金等の増加	1,162,912	0	0	1,162,912	0
その他	0	0	0	0	0
合計	17,803,552	3,153,801	1,026,200	13,623,551	0

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,378,098
合計	1,378,098



## Ⅱ 全体財務書類

## 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	83,492,625	固定負債	22,377,612
有形固定資産	78,385,080	地方債等	19,660,236
事業用資産	31,304,199	長期未払金	-
土地	16,525,143	退職手当引当金	2,102,442
立木竹	61,700	損失補償等引当金	-
建物	27,748,442	その他	614,934
建物減価償却累計額	△ 15,862,490	流動負債	2,499,471
工作物	5,274,781	1年内償還予定地方債等	2,101,502
工作物減価償却累計額	△ 2,785,158	未払金	139,786
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,866
航空機	-	預り金	44,235
航空機減価償却累計額	-	その他	36,083
その他	-	負債合計	24,877,083
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	341,780	固定資産等形成分	88,296,316
インフラ資産	46,320,008	余剰分(不足分)	△ 20,790,064
土地	6,348,241		
建物	922,876		
建物減価償却累計額	△ 344,823		
工作物	82,761,542		
工作物減価償却累計額	△ 43,595,485		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	227,657		
物品	2,925,659		
物品減価償却累計額	△ 2,164,786		
無形固定資産	673,707		
ソフトウェア	3,799		
その他	669,908		
投資その他の資産	4,433,839		
投資及び出資金	260,018		
有価証券	99,999		
出資金	160,019		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	262,516		
長期貸付金	7,715		
基金	3,952,791		
減債基金	-		
その他	3,952,791		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49,201		
流動資産	8,890,710		
現金預金	3,707,900		
未収金	158,120		
短期貸付金	-		
基金	4,811,094		
財政調整基金	3,567,428		
減債基金	1,243,666		
棚卸資産	12,513		
その他	204,648		
徴収不能引当金	△ 3,564		
繰延資産	-		
資産合計	92,383,335	純資産合計	67,506,252
		負債及び純資産合計	92,383,335



## 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,923,006
業務費用	9,807,844
人件費	2,642,871
職員給与費	2,203,394
賞与等引当金繰入額	146,866
退職手当引当金繰入額	12,571
その他	280,040
物件費等	6,396,425
物件費	3,730,467
維持補修費	177,736
減価償却費	2,484,094
その他	4,128
その他の業務費用	768,548
支払利息	209,239
徴収不能引当金繰入額	25,149
その他	534,160
移転費用	14,115,162
補助金等	11,144,569
社会保障給付	2,475,505
他会計への繰出金	466,457
その他	28,631
経常収益	1,710,884
使用料及び手数料	928,290
その他	782,594
純経常行政コスト	22,212,122
臨時損失	17,359
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,359
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	167,100
資産売却益	167,070
その他	30
純行政コスト	22,062,381

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,936,001	90,549,026	△ 20,613,025
純行政コスト (△)	△ 22,062,381		△ 22,062,381
財源	20,550,866		20,550,866
税金等	13,657,105		13,657,105
国県等補助金	6,893,761		6,893,761
本年度差額	△ 1,511,515		△ 1,511,515
固定資産等の変動 (内部変動)		296,047	△ 296,047
有形固定資産等の増加		1,783,886	△ 1,783,886
有形固定資産等の減少		△ 2,562,819	2,562,819
貸付金・基金等の増加		2,120,344	△ 2,120,344
貸付金・基金等の減少		△ 1,045,364	1,045,364
資産評価差額	△ 173,498	△ 173,498	
無償所管換等	△ 853,737	△ 853,737	
その他	109,000	0	109,000
本年度純資産変動額	△ 2,429,749	△ 731,187	△ 1,698,562
本年度末純資産残高	67,506,252	89,817,839	△ 22,311,587

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,188,615
業務費用支出	7,073,453
人件費支出	2,628,664
物件費等支出	3,864,486
支払利息支出	209,239
その他の支出	371,064
移転費用支出	14,115,162
補助金等支出	11,144,569
社会保障給付支出	2,475,505
他会計への繰出支出	466,457
その他の支出	28,631
業務収入	23,322,861
税込等収入	15,275,607
国県等補助金収入	6,888,125
使用料及び手数料収入	916,448
その他の収入	242,681
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	30,165
<b>業務活動収支</b>	<b>2,164,411</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,252,940
公共施設等整備費支出	1,679,023
基金積立金支出	826,018
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	647,900
その他の支出	-
投資活動収入	1,050,632
国県等補助金収入	31,369
基金取崩収入	70,165
貸付金元金回収収入	647,900
資産売却収入	245,750
その他の収入	55,447
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,202,309</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,085,435
地方債等償還支出	2,085,435
その他の支出	-
財務活動収入	1,276,200
地方債等発行収入	1,276,200
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 809,235</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 847,133</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,510,799</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,663,666</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>38,217</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,018</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>44,235</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,707,900</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定。)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～50年
物品	3年～10年

  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

国の要請に基づき「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」に変更

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

水道事業会計

※公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、公営企業会計適用の集中取組期間であるため連結対象外となります。なお、令和元年度から公営企業会計を適用することから、水道事業会計と同様に決算書を読みかえて連結します。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	50,269,059	901,215	1,218,428	49,951,846	18,647,647	814,937	0	0	31,304,199
土地	17,285,690	9,012	769,559	16,525,143	0	0	0	0	16,525,143
立木竹	61,290	410	0	61,700	0	0	0	0	61,700
建物	27,585,352	248,988	85,898	27,748,442	15,862,490	668,677	0	0	11,885,953
工作物	5,152,854	147,214	25,287	5,274,781	2,785,158	146,260	0	0	2,489,623
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	183,873	495,591	337,684	341,780	0	0	0	0	341,780
インフラ資産	89,205,417	1,396,015	341,117	90,260,316	43,940,309	1,538,796	0	0	46,320,008
土地	6,496,461	23,350	171,570	6,348,241	0	0	0	0	6,348,241
建物	922,876	0	0	922,876	344,823	21,897	0	0	578,053
工作物	81,752,485	1,042,073	33,016	82,761,542	43,595,485	1,516,899	0	0	39,166,056
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,594	330,593	136,530	227,657	0	0	0	0	227,657
物品	2,905,750	49,646	29,737	2,925,659	2,164,786	89,098	0	0	760,873
合計	142,380,227	2,346,876	1,589,282	143,137,822	64,752,742	2,442,831	0	0	78,385,080

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,133,454	14,328,064	1,691,927	501,699	2,209,284	404,599	6,044,070	0	31,313,097
土地	4,379,997	6,436,156	695,059	386,702	453,111	113,794	4,060,323	0	16,525,143
立木竹	0	0	0	0	0	0	61,700	0	61,700
建物	1,492,493	6,664,291	985,116	22,278	1,255,501	255,691	1,210,583	0	11,885,953
工作物	260,963	886,161	11,753	92,719	496,817	29,747	711,464	0	2,489,623
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	341,456	0	0	3,855	5,368	0	0	350,678
インフラ資産	35,711,547	0	0	10,298,851	299,418	0	1,294	0	46,311,110
土地	5,572,980	0	0	540,154	235,107	0	0	0	6,348,241
建物	442,972	0	0	135,081	0	0	0	0	578,053
工作物	29,476,836	0	0	9,623,616	64,311	0	1,294	0	39,166,056
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	218,759	0	0	0	0	0	0	0	218,759
物品	2,949	166,236	10,862	475,276	46,830	39,105	19,615	0	760,873
合計	41,847,950	14,494,300	1,702,788	11,275,827	2,555,533	443,704	6,064,979	0	78,385,080





### III 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	88,885,910	固定負債	22,916,385
有形固定資産	82,970,066	地方債等	19,891,886
事業用資産	35,753,837	長期未払金	-
土地	16,906,179	退職手当引当金	2,409,564
立木竹	61,700	損失補償等引当金	-
建物	29,673,869	その他	614,934
建物減価償却累計額	△ 16,807,477	流動負債	2,807,542
工作物	6,841,326	1年内償還予定地方債等	2,289,517
工作物減価償却累計額	△ 4,296,311	未払金	213,447
船舶	-	未払費用	6,908
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,001
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	182,630
航空機	-	預り金	47,762
航空機減価償却累計額	-	その他	36,277
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	25,723,926
建設仮勘定	3,374,551	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	46,320,008	固定資産等形成分	95,706,016
土地	6,348,241	余剰分(不足分)	△ 22,862,116
建物	922,876	他団体出資等分	19,539
建物減価償却累計額	△ 344,823		
工作物	82,776,021		
工作物減価償却累計額	△ 43,609,964		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	227,657		
物品	3,301,660		
物品減価償却累計額	△ 2,405,440		
無形固定資産	681,331		
ソフトウェア	11,196		
その他	670,135		
投資その他の資産	5,234,513		
投資及び出資金	212,713		
有価証券	99,999		
出資金	110,519		
その他	2,195		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	263,029		
長期貸付金	7,715		
基金	4,771,855		
減債基金	-		
その他	4,771,855		
その他	28,515		
徴収不能引当金	△ 49,314		
流動資産	9,681,428		
現金預金	4,017,365		
未収金	165,083		
短期貸付金	-		
基金	5,259,486		
財政調整基金	4,015,820		
減債基金	1,243,666		
棚卸資産	21,417		
その他	221,768		
徴収不能引当金	△ 3,690		
繰延資産	20,027		
資産合計	98,587,365	純資産合計	72,863,439
		負債及び純資産合計	98,587,365

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,074,508
業務費用	11,676,365
人件費	3,282,479
職員給与費	2,792,855
賞与等引当金繰入額	182,630
退職手当引当金繰入額	12,571
その他	294,423
物件費等	7,525,836
物件費	4,718,876
維持補修費	231,156
減価償却費	2,571,560
その他	4,244
その他の業務費用	868,051
支払利息	211,364
徴収不能引当金繰入額	25,395
その他	631,293
移転費用	15,398,143
補助金等	12,409,886
社会保障給付	2,483,823
他会計への繰出金	466,457
その他	37,977
経常収益	2,682,865
使用料及び手数料	987,248
その他	1,695,618
純経常行政コスト	24,391,643
臨時損失	18,297
災害復旧事業費	-
資産除売却損	18,292
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	167,737
資産売却益	167,450
その他	287
純行政コスト	24,242,203

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,605,315	93,305,926	△ 20,733,587	32,976
純行政コスト (△)	△ 24,242,203		△ 24,228,767	△ 13,437
財源	25,411,011		25,411,011	0
税収等	15,671,791		15,671,791	0
国県等補助金	9,739,220		9,739,220	0
本年度差額	1,168,808		1,182,244	△ 13,437
固定資産等の変動 (内部変動)		3,105,181	△ 3,105,181	
有形固定資産等の増加		4,772,980	△ 4,772,980	
有形固定資産等の減少		△ 2,651,379	2,651,379	
貸付金・基金等の増加		2,272,285	△ 2,272,285	
貸付金・基金等の減少		△ 1,288,706	1,288,706	
資産評価差額	△ 173,498	△ 173,498		
無償所管換等	△ 853,737	△ 853,737		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,465	△ 3,130	665	
その他	119,016	325,274	△ 206,258	
本年度純資産変動額	258,124	2,400,090	△ 2,128,530	△ 13,437
本年度末純資産残高	72,863,439	95,706,016	△ 22,862,116	19,539

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,288,329
業務費用支出	8,888,769
人件費支出	3,287,586
物件費等支出	4,922,207
支払利息支出	211,364
その他の支出	467,612
移転費用支出	15,399,561
補助金等支出	12,411,304
社会保障給付支出	2,483,823
他会計への繰出支出	466,457
その他の支出	37,977
業務収入	28,088,249
税込等収入	17,339,450
国県等補助金収入	8,735,703
使用料及び手数料収入	975,406
その他の収入	1,037,690
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	30,165
<b>業務活動収支</b>	<b>3,830,084</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,310,909
公共施設等整備費支出	4,665,469
基金積立金支出	947,041
投資及び出資金支出	50,500
貸付金支出	647,900
その他の支出	-
投資活動収入	2,300,998
国県等補助金収入	1,065,925
基金取崩収入	285,488
貸付金元金回収収入	647,900
資産売却収入	246,238
その他の収入	55,447
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,009,911</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,135,920
地方債等償還支出	2,134,089
その他の支出	1,831
財務活動収入	1,466,725
地方債等発行収入	1,439,940
その他の収入	26,785
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 669,195</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 849,022</b>
前年度末資金残高	4,822,223
比例連結割合変更に伴う差額	△ 92
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,973,109</b>
前年度末歳計外現金残高	38,275
本年度歳計外現金増減額	5,981
本年度末歳計外現金残高	44,256
本年度末現金預金残高	4,017,365

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したものの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したものの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～50年
物品	3年～10年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。連結対象団体については、連結団体の会計基準に基づき計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。連結対象団体については、連結団体の会計基準に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。連結対象団体については、連結団体の会計基準に基づき計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。連結対象団体については、連結団体の会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

国の要請に基づき「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」に変更

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体名：栃木県市町村総合事務組合（一般会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.56%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（特別会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：4.00%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：3.23%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：4.35%

団体名：栃木県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.03%

団体名：塩谷広域行政組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：36.87%

団体名：一般財団法人さくら市観光施設管理協会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体名：株式会社道の駅きつれがわ、区分：第三セクター等、連結の方法：比例連結、比例連結割合：93.00%

団体名：社会福祉法人さくら市社会福祉協議会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	50,269,059	7,806,994	1,218,428	56,857,625	21,103,788	814,937	0	0	35,753,837
土地	17,285,690	390,048	769,559	16,906,179	0	0	0	0	16,906,179
立木竹	61,290	410	0	61,700	0	0	0	0	61,700
建物	27,585,352	2,174,415	85,898	29,673,869	16,807,477	668,677	0	0	12,866,392
工作物	5,152,854	1,713,760	25,287	6,841,326	4,296,311	146,260	0	0	2,545,015
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	183,873	3,528,361	337,684	3,374,551	0	0	0	0	3,374,551
インフラ資産	89,205,417	1,410,494	341,117	90,274,795	43,954,787	1,538,796	0	0	46,320,008
土地	6,496,461	23,350	171,570	6,348,241	0	0	0	0	6,348,241
建物	922,876	0	0	922,876	344,823	21,897	0	0	578,053
工作物	81,752,485	1,056,552	33,016	82,776,021	43,609,964	1,516,899	0	0	39,166,056
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,594	330,593	136,530	227,657	0	0	0	0	227,657
物品	2,905,750	425,647	29,737	3,301,660	2,405,440	89,098	0	0	896,221
合計	142,380,227	9,643,135	1,589,282	150,434,080	67,464,015	2,442,831	0	0	82,970,066



②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,133,454	14,328,064	1,691,948	501,699	2,210,692	404,599	10,492,279	0	35,762,735
土地	4,379,997	6,436,156	695,059	386,702	453,111	113,794	4,441,359	0	16,906,179
立木竹	0	0	0	0	0	0	61,700	0	61,700
建物	1,492,493	6,664,291	985,116	22,278	1,256,244	255,691	2,190,280	0	12,866,392
工作物	260,963	886,161	11,774	92,719	497,482	29,747	766,170	0	2,545,015
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	341,456	0	0	3,855	5,368	3,032,771	0	3,383,449
インフラ資産	35,711,547	0	0	10,298,851	299,418	0	1,294	0	46,311,110
土地	5,572,980	0	0	540,154	235,107	0	0	0	6,348,241
建物	442,972	0	0	135,081	0	0	0	0	578,053
工作物	29,476,836	0	0	9,623,616	64,311	0	1,294	0	39,166,056
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	218,759	0	0	0	0	0	0	0	218,759
物品	2,949	166,236	21,235	475,276	66,052	39,105	125,366	0	896,221
合計	41,847,950	14,494,300	1,713,183	11,275,827	2,576,162	443,704	10,618,940	0	82,970,066